

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第164期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長浜 洋一
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 小田 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月	第164期 平成24年3月
売上高 (百万円)	659,482	573,657	503,527	521,832	509,081
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	16,043	3,506	16,529	16,397	9,156
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	4,503	19,020	2,567	9,383	6,232
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,094	6,594
純資産額 (百万円)	230,730	189,342	193,386	192,750	184,235
総資産額 (百万円)	537,451	481,493	489,749	482,427	489,479
1株当たり純資産額 (円)	609.42	499.14	503.58	502.93	478.06
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	12.26	52.74	7.12	26.02	17.28
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.90	37.38	37.08	37.59	35.21
自己資本利益率 (%)	1.95	9.51	1.42	5.17	3.52
株価収益率 (倍)	36.67	-	75.70	15.52	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,099	51,567	43,867	17,255	37,019
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,419	40,437	25,458	31,770	29,157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,856	21,104	25,310	11,869	1,688
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,745	60,232	53,671	49,216	59,083
従業員数 (人)	49,448 (16,014)	46,466 (9,486)	50,639 (9,588)	53,289 (10,892)	50,463 (5,601)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第160期、第162期、第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第161期、第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第161期、第164期の株価収益率については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第160期 平成20年3月	第161期 平成21年3月	第162期 平成22年3月	第163期 平成23年3月	第164期 平成24年3月
売上高 (百万円)	431,163	345,025	302,928	318,979	289,342
経常利益 (百万円)	12,683	3,918	9,634	10,828	813
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	8,394	15,319	2,248	10,279	1,104
資本金 (百万円)	53,075	53,075	53,075	53,075	53,075
発行済株式総数 (千株)	360,863	360,863	360,863	360,863	360,863
純資産額 (百万円)	160,036	130,774	132,290	138,950	135,857
総資産額 (百万円)	356,231	328,300	325,143	338,586	361,400
1株当たり純資産額 (円)	443.57	362.53	366.77	385.28	376.72
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.50	5.00	6.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	22.86	42.46	6.23	28.50	3.06
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.92	39.83	40.69	41.04	37.59
自己資本利益率 (%)	5.08	10.54	1.71	7.58	0.80
株価収益率 (倍)	19.68	-	86.45	14.17	-
配当性向 (%)	43.7	-	80.2	17.5	-
従業員数 (人)	2,461 (718)	2,548 (599)	2,557 (503)	2,575 (520)	2,607 (561)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第160期、第162期、第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第161期、第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第161期、第164期の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書しております。

2【沿革】

- 明治43年 3月 藤倉電線護謨合名会社から電線部門を分離独立し、東京千駄ヶ谷に資本金50万円をもって藤倉電線株式会社を設立
- 大正12年 1月 本社・工場を現在地（江東区木場）に移転
- 昭和29年 4月 静岡県沼津市に沼津工場を開設
- 昭和40年 1月 千葉県佐倉市に佐倉工場を開設
- 昭和43年 4月 東京都千代田区霞ヶ関ビル内に本社事務所を開設
- 昭和45年 6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開設
- 昭和52年10月 東京都品川区に五反田藤倉ビル竣工、本社事務所を霞ヶ関ビルから移転
- 昭和59年 8月 タイに現地法人「Fujikura (Thailand) Ltd.」を設立
- 昭和62年 1月 マレーシアに現地資本との合弁会社「Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.」を設立
- 昭和62年 2月 シンガポールに現地法人「Fujikura International Management (Singapore) Pte. Ltd.」（現「Fujikura Asia Ltd.」）を設立
- 昭和63年 6月 イギリスに現地法人「Fujikura Europe Ltd.」を設立
- 平成 2年 3月 東京都江東区木場深川工場敷地の一部に本社ビル竣工、本社事務所を五反田から移転統合
- 平成 4年10月 商号を藤倉電線株式会社から株式会社フジクラに変更
- 平成10年 2月 タイに地域統括会社「Fujikura Management Organization (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成12年 7月 ベトナムに光部品製造会社「Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.」を設立
- 平成13年 4月 中国に電子材料の新会社「藤倉電子（上海）有限公司」を設立
- 平成15年 1月 旧深川工場跡地再開発でオフィス棟等がオープン
- 平成15年 5月 中国に架空送電関連の合弁会社「藤倉亨通光電有限公司」を設立
- 平成15年 7月 中国に統括営業会社「藤倉貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成17年 1月 「株式会社ビスキャス」へ電力事業全般について営業譲渡を行い、古河電気工業株式会社との同事業に関する事業統合を完了
- 平成17年 1月 三菱電線工業株式会社との建設・電販事業の販売合弁会社「株式会社フジクラ・ダイヤケーブル」を設立
- 平成17年 3月 電線専門商社「株式会社フジデン」を子会社化
- 平成17年 3月 アメリカに情報通信及び自動車用電装品の製造販売会社「America Fujikura Ltd.」を設立
- 平成17年12月 タイにサーマルソリューションビジネスにおける新規事業会社「Fujikura SHS Ltd.」を設立
- 平成20年 6月 スペインのワイヤハーネス製造会社を100%子会社化し、「Fujikura Automotive Europe S.A.」へ社名変更
- 平成21年 5月 「藤倉烽火光電材料科技有限公司」を設立
- 平成21年 5月 モロッコに自動車用電装品の製造会社「Fujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.」を設立
- 平成22年 4月 タイの子会社7社を統合し、「Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成22年11月 「南京藤倉烽火光電科技有限公司」を設立
- 平成23年 5月 パラグアイに自動車用電装品の製造会社「Fujikura Automotive Paraguay S.A.」を設立
- 平成23年 5月 藤倉貿易（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国における統括会社「藤倉（中国）有限公司」として設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)フジクラ（当社）、子会社102社及び関連会社23社により構成されており、情報通信事業、電子電装事業、ケーブル・機器関連事業、不動産事業等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要品種	主な関係会社
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等	<p>当社</p> <p>[国内連結子会社]</p> <p>西日本電線(株)、米沢電線(株)、(株)青森フジクラ金矢、協栄線材(株)、(株)ケーブルネット鈴鹿、プレジジョンファイバオプティクス(株)、フジクラプレジジョン(株)、シスコム(株)、(株)スズキ技研、(株)フジクラコンポーネッツ、(株)フジクラエンジニアリング、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[在外連結子会社]</p> <p>Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. L. de C. V.、AFL Network Services Inc.、Noyes Fiber Systems LLC.、The Light Brigade, Inc.、藤倉烽火光電材料科技有限公司、Verrillon Inc.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、藤倉(中国)有限公司、南京藤倉烽火光纜科技有限公司、TCC Group Ltd.</p> <p>[国内持分法適用関連会社]</p> <p>(株)ジャパンリーコム、(株)オー・エフ・ネットワークス</p> <p>[在外持分法適用関連会社]</p> <p>南京烽火藤倉光通信有限公司、烽火藤倉光纖科技有限公司</p>
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等	<p>当社</p> <p>[国内連結子会社]</p> <p>西日本電線(株)、米沢電線(株)、第一電子工業(株)、(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、(株)フジクラコンポーネッツ、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[在外連結子会社]</p> <p>DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Richard Manufacturing Inc.、藤倉電子(上海)有限公司、Yoneden (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、長春藤倉電装有限公司、広州米沢電線有限公司、Fujikura SHS Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、FIMT Ltd.、YONEZAWA VIETNAM LTD.、DDK VIETNAM LTD.、藤倉(中国)有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、Fujikura Automotive America LLC.、Fujikura Automotive Holdings LLC.、Fujikura Automotive Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Resource Mexico, S. de R. L. de C. V.、Fujikura Automotive Paraguay S. A.、Fujikura Automotive Do Brazil S. A.、Fujikura Resource Muzquiz S. de R. L. de C. V.、American Car Equipment, S. A. de C. V.、Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S. A. de C. V.、Autopartes Cables y Equipamientos, S. A. de C. V.、Fujikura Automotive Europe S. A. 及びその子会社4社</p> <p>[在外持分法適用関連会社]</p> <p>KDK-Fujikura (Thailand) Ltd.</p>

区分	主要品種	主な関係会社
ケーブル・機器 関連	電力ケーブル、通信 ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品 ・工事、巻線等	<p>当社 [国内連結子会社] 西日本電線(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、(株)フジクラコンポーネッツ、(株)フジクラエンジニアリング、沼津熔銅(株)、(株)シンシロケーブル、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[在外連結子会社] Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、United States Alumoweld Company LLC.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、江蘇藤倉亨通光電有限公司、藤倉(中国)有限公司、AFL Telecommunications LLC.、AFL Telecommunications Europe Ltd (UK). Dossert Corporation、AFL Telecommunications GmbH</p> <p>[国内持分法適用関連会社] (株)ユニマック、(株)ビスキャス</p>
不動産	不動産賃貸等	<p>当社 [国内連結子会社] フジクラ開発(株)</p>
その他	倉庫運送業、サービス他	<p>当社 [国内連結子会社] フジクラ物流(株)、藤倉商事(株)、(株)フジクラビジネスサポート、富士資材加工(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル</p> <p>[在外連結子会社] AFL Telecommunications Holdings LLC.、Fujikura Europe(Holding) B.V.</p> <p>[国内持分法適用関連会社] 藤倉化成(株)、藤倉ゴム工業(株)</p>

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 西日本電線(株)	大分県大分市	960	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連	60.7	当社より原材料の一部を供給。当社が一部下請加工を依頼。 役員の兼任...有
米沢電線(株)(注)2	山形県米沢市	1,022	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連	92.8	当社より裸線を供給。当社は同社製品の一部を購入。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任...有
第一電子工業(株)	東京都江東区	1,075	電子電装	86.6	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任...有
(株)東北フジクラ	秋田県秋田市	1,000	電子電装 ケーブル・機器関連	100.0	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...有
フジクラ開発(株)	東京都江東区	1,150	不動産	100.0	当社より資金援助を受けております。当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任...無
(株)フジクラ・ダイヤケーブル(注)2	東京都中央区	400	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連 その他	70.0 (10.0)	当社製品の販売。 役員の兼任...有
DDK (Thailand) Ltd. (注)2	タイ	百万B 1,730	電子電装	100.0 (100.0)	第一電子工業(株)が原材料の一部を供給及び同社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
America Fujikura Ltd. (注)2	アメリカ	千US\$ 102,260	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連	100.0	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Fujikura Automotive Europe S.A. (注) 2	スペイン	千EUR 10,060	電子電装	100.0 (100.0)	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
藤倉烽火電材料科技有限公司(注) 2	中国	千元 409,749	情報通信	60.0	当社より設備の一部を供給。 役員の兼任...無
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (注) 2	タイ	百万B 11,552	情報通信 電子電装 ケーブル・機器関連	100.0	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...有
その他64社 (持分法適用関連会社)	-	-	-	-	-
(株)ビスキャス	東京都品川区	12,100	ケーブル・機器関連	50.0	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
藤倉ゴム工業(株)(注) 3	東京都品川区	3,804	その他	24.3	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
藤倉化成(株)(注) 3	東京都港区	5,352	その他	20.1	当社より原材料の一部を供給。当社は同社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
南京烽火藤倉光通信有限公司	中国	百万元 244	情報通信	34.9 (34.9)	当社より原材料の一部を供給。 役員の兼任...無
その他5社	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	6,593 (533)
電子電装	39,590 (4,270)
ケーブル・機器関連	2,900 (551)
不動産	33 (-)
その他	435 (57)
報告セグメント計	49,551 (5,411)
全社	912 (190)
合計	50,463 (5,601)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

2 従業員数の主たる減少要因は、タイ王国の洪水による人員規模の見直しや拠点の整理・統合に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,607 (561)	39.7	15.1	6,904

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	916 (181)
電子電装	486 (137)
ケーブル・機器関連	293 (53)
不動産	- (-)
その他	- (-)
報告セグメント計	1,695 (371)
全社	912 (190)
合計	2,607 (561)

(注) 1 従業員の定年は満60歳に達した時としております。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に属しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の概要

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災の混乱の中でのスタートとなりましたが、寸断されたサプライチェーンの立て直しが比較的順調に進んだことで企業の生産活動も早期に回復し、景気は緩やかに持ち直しました。海外は、中国など新興国では内需を中心に景気拡大が続いたものの、米国の景気は弱い回復にとどまり、欧州は停滞しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、昨年10月にタイ王国で発生した大規模な洪水により主要生産拠点の約8割が冠水して主力であるFPC（フレキシブルプリント配線板）を中心に生産能力を喪失したため、電子分野の売上高が大幅に減少したこと等により、全体の売上高は、5,090億円（前年度比2.4%減）となりました。利益面では、タイ王国での洪水の影響に加え、為替や銅価格の影響を受け、営業利益は133億円（前年度比20.8%減）、経常利益は91億円（前年度比44.2%減）となりました。

また特別利益として受取保険金154億円、特別損失としてタイ王国の洪水による災害損失など合計280億円を計上した結果、当期純損失は62億円（前年度は当期純利益93億円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

情報通信事業

当セグメントにつきましては、光母材、ケーブルの中国製造拠点が本格稼働したこと、また光部品、融着機等の需要が好調であった一方、円高の進行及び国内マーケットの競争激化、エンジニアリングにおける国内市場の縮小と北米での需要の停滞により、全体の売上高は前年度比5.6%減の1,060億円（当社単独ベースの受注高は前年度比8.9%減の649億円）、営業利益は前年度比45.0%減の67億円となりました。

電子電装事業

当セグメントにつきましては、上期は東日本大震災の影響による顧客サプライチェーンの混乱、下期はタイ王国の洪水の影響等により、売上高は、前年度比6.7%減の1,821億円（当社単独ベースの受注高は前年度比20.4%減の837億円）となりました。他方、利益面では、電子分野においてFPC（フレキシブルプリント配線板）を中心にタイ王国の洪水の影響を受けながらも、コネクタでスマートフォン・産業機器向けが好調であったこと、また自動車電装分野において、日系顧客の震災からのリカバリー需要、欧州顧客向けの新車種立ち上げにより堅調に推移したこと等により、営業利益は9億円（前年度は営業損失1億円）となりました。

ケーブル・機器関連事業

当セグメントにつきましては、米国での事業が好調であったことに加え、建設マーケット向けの需要の増加、またコスト削減効果もあり、売上高は前年度比3.4%増の2,019億円（当社単独ベースの受注高は前年度比4.4%減の1,252億円）、営業利益は黒字化し、3億円（前年度は営業損失2億円）となりました。

不動産事業

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入などにより、売上高は前年度比4.5%減の109億円、営業利益は前年度比4.1%増の50億円となりました。

その他事業

当セグメントにつきましては、製造設備の販売、貨物利用運送業等で、売上高は前年度比7.4%増の80億円、営業利益は前年度比58.2%増の6億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失33億円を計上しましたが、減価償却費243億円等を源泉とした現金の増加及び保険金154億円の受取りもあり、370億円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に291億円の支出となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが社債の新規発行による収入398億円に対し、社債の償還による支出100億円、借入金の純減少257億円等により、16億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は590億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

情報通信事業では、国内市場の縮小に伴う不採算事業の整理などを進めるとともに、拡大する新興国市場での需要獲得を目指し、中国の光ケーブル製造拠点（南京藤倉烽火光纜科技有限公司）の早期量産化に向けて注力します。また、光ファイバは通信インフラとしての利用が主でしたが、新規事業分野として内視鏡などの光ファイバ応用製品や金属加工やレーザマーカ用のファイバレーザ事業などを引き続き育成します。

電子電装事業における電子事業では、タイ王国の洪水からの早期復旧と事業の立ち上げに尽力していきます。また、FPC製造拠点の冠水リスク分散のため、タイ王国の高海拔地域（カピンブリ地区）やベトナムで新拠点の立ち上げを進めます。自動車電装事業では、今後もグローバルで顧客の新車種立ち上げが続きます。これらの旺盛な需要に応えるため、新たな製造拠点としてモロッコのケニトラ、南米のパラグアイに工場を建設し、顧客の全世界的な展開に迅速に対応できる体制を整えていきます。

ケーブル・機器関連事業では、海外ビジネス拡大のための拠点整備を進め、また、事業構造改革として販売体制の見直しや国内物流拠点の統廃合などを行い、収益率向上に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向

当社グループの経営成績は、製品が主としてインフラ用や最終消費財の部品などであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、各マーケットの設備投資の動向や顧客の購買政策の変化等によって影響を受けます。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、実需の範囲内で通貨ヘッジ取引を行い、外貨建売上取引等における為替変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、為替レートの変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業には、アジアを中心とする海外における製品の生産、販売が含まれており、各地域における現地通貨建ての収益、費用、資産等の各項目は連結財務諸表作成のため、円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社グループの製品の主要な材料である銅の価格は、国際的な需給動向等の影響により変動しますが、銅価格の急激な変化による仕入価格の変動が即座に製品価格に反映されとは限らないため、銅価格の著しい変動によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に品質クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、売上が減少するなどの悪影響につながる可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループの事業活動においては、事業展開する各国の様々な法的規制の適用を受けております。このような規制には、事業・投資を行うために必要な政府の許認可、商取引、輸出入に関する規制、租税、金融取引、環境に関する法規制等があります。当社グループはこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、将来において法的規制の重要な変更や強化が行われた場合、当社グループがこれらの法規制に従うことが困難になり事業活動が制限されたり、規制遵守のためのコスト負担が増加すること等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります。かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 政治経済情勢

当社グループは、情報通信事業、ケーブル・機器関連事業、電子電装事業等、国内外にて事業展開しているため、当社グループの経営成績は各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。

(8) 金利の変動

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しておりますが、金利が上昇した場合には、支払利息が増加し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産

当社グループは、特許権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、第三者の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず他社の製品の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害しても、各国の法制度等の相違により、適切な保護が得られるとは限らず、当社グループの事業活動や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に多数の工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、当社グループの生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報通信部門、電子電装部門、ケーブル・機器関連部門の商品開発ならびに新技術の開発を積極的に行っています。当グループの研究開発活動は、環境・エネルギー研究所、光電子技術研究所および電子デバイス研究所の3研究所と電子部品開発センター、光ケーブルシステム開発センター、光電子回路開発センター、およびケーブル・機器開発センターが部門別開発活動を進めています。当連結会計年度においては、環境対応型開発の一環として、高温超電導線材および色素増感太陽電池の商品化に向けて開発を進めています。高温超電導線材は事業化を推進し、世界最高の臨界電流容量を持つ線材幅5mmで年産200kmと世界トップレベルの量産体制を確立しました。色素増感太陽電池においては、エネルギーハーベスティング市場を目標として低照度用太陽電池の実用化開発を進めています。

セグメント別の研究開発活動及びその成果は次のとおりで、当連結会計年度の連結研究開発費は145億円であります。

情報通信事業

スマートフォンの普及と動画配信の拡大に伴うトラフィック量の爆発的増大に対応するため、光ファイバを中心とした光通信ネットワーク関連の開発を進めています。大容量通信の次世代光ファイバ候補であるマルチコアファイバ等の開発をしています。光ケーブルに関しては、世界的な開発の流れである細径高密度化に重点をおいた革新的な光ケーブルを開発しています。また、FTTH向けには、多様な配線ニーズに対応できるよう、窓やドアの隙間から配線できる隙間配線インドア光ケーブルを実用化しました。さらにFTTHの需要が増加している海外市場向けにカスタマイズした光ケーブルや新型光コネクタ等の開発を行いました。光システム機器・モジュールに関しては、インターネットVPN装置、産業用ネットワーク機器の開発を進めています。また、通信用以外の光ファイバ応用として、ファイバレーザの開発を進めています。商用化したパルスファイバレーザに続き、大容量の連続波ファイバレーザの開発を進めています。この事業の研究開発費は56億円であります。

電子電装事業

コンシューマ・エレクトロニクスおよび電子機器産業向けに、FPC（フレキシブルプリント配線板）、メンブレンスイッチ・キーボード、タッチパッド・タッチパネル、極細同軸ケーブルアセンブリ等の電子ワイヤ製品、アンテナ、HDDキャリッジ、コネクタ、センサ製品およびヒートパイプ等のサーマル製品の開発を行っています。また、自動車産業向けには、ワイヤハーネスをはじめとする電装品を開発しています。

スマートフォンやタブレットに代表されるモバイル電子情報端末機器は、クラウドコンピューティングの進展に伴ってクラウドへのアクセス端末としてその重要性が益々増してきており、高機能化、小型化そして低価格化の流れが一段と加速しています。こうした要求に応えるため、FPCにおいては高速化、回路高精細化、多層積層化、小型薄型化や部品内蔵基板等の開発を進めています。また、新しい銀インク印刷方式を用いた高精細パターン形成技術の開発を進めており、入力デバイス、センサなどのメンブレン応用製品の高機能化、高付加価値化に取り組んでいます。電子ワイヤ関連では、USB3.0等の高速伝送ケーブルや各種フィルム型小型アンテナの開発を行っています。サーマル製品については、スーパーコンピュータ用コールドプレートや各種ヒートパイプなど電子機器冷却用製品の高性能化の開発を、また、ダイレクトメタノール燃料電池（DMFC）も実用化に向けた開発を進めています。自動車電装品では、統合ECU内蔵ジョイントボックスや乗員検知センサ、シートベルトリマインダ、車載用小型アンテナ等の開発を行っています。また、電気自動車、ハイブリッド自動車に向けた各種電装品の開発も進めています。この事業の研究開発費は71億円であります。

ケーブル・機器関連事業

地球環境保護意識の高まりを背景として、二酸化炭素の削減、環境負荷の低減、資源の有効活用に繋がる環境配慮設計に基づいたケーブル・機器の製品開発を積極的に進めています。

再生可能エネルギーの活用に向けて、風力発電用ケーブルシステムの開発を行っています。さらに、洋上風力など超大型風力発電に向けたケーブルシステムの開発を進めます。環境対応を目指す電気自動車については充電インフラの整備が進んでおり、車載バッテリーを災害時における電源として活用する目的から給電用リードケーブル（V2H）の開発も進めています。また、CA（Copper Clad Aluminum）導体を使用した軽量化、省エネ対応のケーブルや高周波コイルの開発を進め、軽量化に着目した非接触コイルの開発も進めています。環境負荷低減については、各種ケーブルのエコ化を進めています。近年、無線LANの普及が拡大しており、情報セキュリティを確保する為に狭いエリアでの限定通信を目的とした近距離無線通信用細径漏洩同軸ケーブルの開発を進め、5Dサイズの超細径LCXを開発しました。この事業の研究開発費は18億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、情報通信事業及び電子電装事業を中心に減少し、全体で前年度比127億円減の5,090億円となりました。

利益面では、昨年10月に発生したタイ王国の洪水の影響に加え、為替や銅価格の影響を受け、営業利益は前年度比35億円減の133億円、経常利益は前年度比72億円減の91億円、当期純損失は62億円となりました。

（2）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境につきましては、情報通信事業では光部品や光融着接続機を中心に好調でしたが、円高の進行及び国内マーケットの競争激化により厳しい状況となりました。電子電装事業では、自動車電装分野は東日本大震災の影響を受けながらも、震災からのリカバリー需要や欧州顧客向けの新車種立ち上げにより回復しましたが、電子分野においてはタイ王国の洪水の影響を大きく受け、全体として大幅な減収となりました。ケーブル・機器関連事業では、米国での事業が好調であったことや、コスト削減効果もあり採算は改善しました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純損失33億円を計上しましたが、減価償却費243億円等を源泉とした現金の増加及び保険金154億円の受取りもあり、370億円の収入（前連結会計年度と比べ197億円の収入の増加）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に291億円の支出（前連結会計年度と比べ26億円の支出の減少）となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローが社債の新規発行による収入398億円に対し、社債の償還による支出100億円、借入金の純減少257億円等により、16億円の収入（前連結会計年度と比べ101億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は590億円（前連結会計年度と比べ98億円の増加）となりました。

（4）経営者の問題認識と今後の方針について

成長戦略としては、切り拓く未来・新市場開拓として、成長が期待される環境・エネルギー分野、クラウド・コミュニケーション分野及び医療・介護・ヘルスケア分野で新技術・新商品を絶えず創出し、早期事業化を図ることにより、企業の存続及び成長の源である新陳代謝を加速させる。グローバル展開の加速として、成長著しい海外市場での事業拡大を目指すとともに、それを実現するための事業推進体制を確立し収益アップを図る。事業構造改革として、広がる海外市場、縮小する国内市場等の事業環境の変化に応じた経営資源投入の選択と集中を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「成長分野への経営資源の集中」、「ものづくり体制の強化」の基本戦略のもと、309億円の設備投資（有形及び無形固定資産受入ベース数値）を実施しました。

主要なセグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）情報通信事業

新興国向けの光ファイバの需要が好調であることから、鈴鹿事業所における光ファイバ製造設備の増強を中心に54億円の設備投資を実施しました。

（2）電子電装事業

電子事業におけるタイ王国の洪水被害からの復旧のための投資や、自動車電装分野におけるワイヤハーネス製造設備を中心に176億円の設備投資を実施しました。

（3）ケーブル・機器関連事業

メタルケーブル関連製造設備の整備を中心に32億円の設備投資を実施しました。

（4）不動産事業

五反田ビルのリニューアル工事を中心に15億円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
佐倉事業所 （千葉県佐倉市）	情報通信	光ファイバ・ ケーブル・情報 通信関連部品製 造設備	7,302	1,797	2,524 (513)	9	841	12,476	745 (134)
	電子電装	開発設備	1,014	819	-	-	137	1,971	193 (25)
鈴鹿事業所 （三重県鈴鹿市）	情報通信	光ファイバ製造 設備	533	583	-	-	86	1,202	78 (46)
	ケーブル・機器 関連	ケーブル製造設 備	2,009	533	804 (324)	-	62	3,410	123 (25)
沼津事業所 （静岡県沼津市）	ケーブル・機器 関連	ケーブル製造設 備	1,293	417	611 (89)	-	30	2,353	74 (5)
本社他 （東京都江東区）	情報通信、電子 電装、ケーブル ・機器関連、不 動産、その他	本社他	3,420	64	98 (39)	109	510	4,204	769 (151)

（2）国内子会社

（平成24年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他		合計
西日本電線(株)	本社工場 （大分県大分市）	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製 造設備	1,181	740	1,019 (110)	1	373	3,317	300 (331)
㈱東北フジクラ	本社工場 （秋田県秋田市）	電子電装	プリント基 板製造設備	2,456	575	911 (50)	32	201	4,176	246 (193)
米沢電線(株)	本社工場 （山形県米沢市）	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製 造設備	380	231	32 (23)	0	85	730	280 (10)
	八幡原事業所 （山形県米沢市）	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備等	370	132	655 (43)	14	117	1,289	274 (41)
	郡山工場 （福島県郡山市）	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連	情報通信 電子電装 ケーブル・機 器関連製 造設備	265	367	826 (32)	1	55	1,516	68 (8)
第一電子工業 （株）	真岡事業所 （栃木県真岡市）	電子電装	コネクタ製 造設備	244	401	-	24	757	1,427	481 (30)
フジクラ開発 （株）	本社及び オフィスビル （東京都江東区）	不動産	賃貸不動産 等	35,226	95	2,607 (61)	17	858	38,805	33
沼津熔銅(株)	金谷工場 （静岡県島田市）	ケーブル・機 器関連	銅荒引線製 造設備	643	296	529 (63)	-	29	1,499	49 (2)
㈱ケーブル ネット鈴鹿	本社 （三重県鈴鹿市）	情報通信	ケーブルテ レビ幹線設 備等	1,376	447	-	62	11	1,898	56 (1)
㈱シンシロ ケーブル	本社 （愛知県新城市）	ケーブル・機 器関連	ケーブル・機 器関連製 造設備	206	81	1,274 (66)	-	19	1,582	51

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	情報通信 電子電装	電子部品製 造設備 プリント基 板製造設備	3,276	8,309	1,317 (415)	12	3,243	16,159	15,326 (1,080)
DDK (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	電子電装	コネクタ製 造設備	983	1,160	74 (40)	1,198	2,051	5,468	1,649 (326)
珠海藤倉電装 有限公司	本社工場 (中国)	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備	419	1,233	-	60	365	2,079	6,032
藤倉電子(上 海)有限公司	本社工場 (中国)	電子電装	プリント基 板製造設備	72	2,004	-	-	102	2,180	549
藤倉烽火光電 材料科技有限 公司	本社工場 (中国)	情報通信	光ファイバ 製造設備	1,759	3,915	-	-	72	5,748	91
第一電子工業 (上海)有限 公司	本社工場 (中国)	電子電装	コネクタ製 造設備	6	1,491	-	-	19	1,518	1,264 (345)
長春藤倉電装 有限公司	本社工場 (中国)	電子電装	ワイヤハー ネス製造設 備	-	418	-	-	1,109	1,527	1,913

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 提出会社の土地については、事業所毎に主たるセグメントで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	360,863,421	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	360,863,421	360,863,421	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年8月6日 (注)	5,800	370,463	-	53,075	-	55,102
平成20年2月8日 (注)	9,600	360,863	-	53,075	-	55,102

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	68	65	345	209	12	28,641	29,340	-
所有株式数(単元)	-	149,411	14,604	28,787	72,364	239	93,799	359,204	1,659,421
所有株式数の割合(%)	-	41.60	4.07	8.01	20.15	0.07	26.11	100.00	-

(注) 1. 自己株式234,807株は、「個人その他」に234単元及び「単元未満株式の状況」に807株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,449	9.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,618	5.99
ピービーエイチ バンガード インターナ ショナル パリユー ファンド エディンバ ラ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	100 VANGUARD BLVD, MALVERN, 19355233100 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	10,417	2.89
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	10,192	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(中央三井信託銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,777	2.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,456	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	7,713	2.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	6,891	1.91
DOWAメタルマイン株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	6,563	1.82
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, U.S.A (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,266	1.74
計	-	122,343	33.90

(注) 1. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。

2. 住友信託銀行株式会社他4社より連名にて、平成23年10月25日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年10月19日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、住友信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	19,931,000	5.52
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	4,062,000	1.13
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	9,778,000	2.71
中央三井アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	526,000	0.15
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッド タウン・タワー	3,937,000	1.09
計	-	38,234,000	10.60

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社より連名にて、平成24年1月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年12月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,780,934	0.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,794,000	2.99
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,183,000	0.60
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,383,377	0.94
計	-	18,141,311	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,970,000	358,970	同上
単元未満株式	普通株式 1,659,421	-	-
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	358,970	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	234,000	-	234,000	0.06
計	-	234,000	-	234,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,696	5,083,675
当期間における取得自己株式	3,068	729,502

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	3,615	1,045,355	-	-
保有自己株式数	234,807	-	237,875	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、総還元性向30%を目処とした利益還元を行う方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	901	2.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	901	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	926	568	548	549	421
最低(円)	424	202	272	281	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	267	253	246	250	294	294
最低(円)	231	205	219	211	232	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役社長		長浜 洋一	昭和25年 1月 1日生	昭和48年 4月 平成11年 7月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月	当社入社 経理部長 当社取締役 当社取締役 経営企画室長 当社取締役常務執行役員 コーポレート企画室長 当社取締役常務執行役員 スタッフ部門統括、コーポレート企画室長、輸出管理室長 当社代表取締役 取締役社長(現)	(注) 2	54
(代表取締役) 取締役専務執行役員		佐藤 貴志	昭和26年 5月 2日生	昭和49年 4月 平成11年 3月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月	当社入社 電子営業第一部長 当社取締役 電子営業第一部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 電子電装部門統括 当社取締役専務執行役員 電子電装部門統括 当社取締役専務執行役員 営業部門統括 当社代表取締役 取締役専務執行役員 営業部門統括(現)	(注) 2	16
(代表取締役) 取締役専務執行役員		加藤 隆昌	昭和22年 7月20日生	昭和45年 4月 平成12年 2月 平成13年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月	当社入社 光デバイス事業部長 当社取締役 光デバイス事業部長 当社取締役 America Fujikura Ltd. Vice Chairman 当社取締役退任 当社取締役常務執行役員 情報通信部門統括 当社取締役常務執行役員 研究開発部門統括 当社取締役専務執行役員 研究開発部門統括 当社取締役専務執行役員 研究開発部門統括、コーポレートG-FPS部門統括 当社代表取締役 取締役専務執行役員 研究開発部門統括、コーポレートG-FPS部門統括(現)	(注) 2	24
取締役常務執行役員		小池 真人	昭和26年 9月12日生	昭和50年 4月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成23年 4月	当社入社 プリント回路事業部長 当社取締役常務執行役員 電子電装部門副統括 当社取締役常務執行役員 電子部門統括(現)	(注) 2	21
取締役常務執行役員		國本 隆	昭和25年 1月21日生	昭和48年 4月 平成13年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 資材部長 執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 人事・総務部長 常務執行役員 スタッフ部門統括 当社取締役常務執行役員 スタッフ部門統括(現)	(注) 2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	光機器・システム事業部長	成瀬 秀夫	昭和28年8月4日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	日本電信電話公社入社 東日本電信電話株式会社取締役 ネットワーク事業推進本部研究開発 センタ所長 当社入社 常務執行役員 常務執行役員 光機器・システム事 業部長 当社取締役常務執行役員 光機器・ システム事業部長(現)	(注)2	36
取締役常務執行役員		杉山 昇	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 平成16年2月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 光機器事業部長 常務執行役員 光機器・システム事 業部長 常務執行役員 光機器・コンポーネ ント事業部長 常務執行役員 情報通信部門統括 当社取締役常務執行役員 情報通信 部門統括(現) (重要な兼職の状況) 上海藤 倉光維通信器材有限公司董事長	(注)2	8
取締役常務執行役員		金井 俊英	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 電子電装営業第一部長 執行役員 関西支店長 常務執行役員 関西支店長 常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 ケーブル ・機器部門統括(現) (重要な兼職の状況) 株式会 社フジクラ・ダイヤケーブル代表取 締役社長	(注)2	10
常勤監査役		塩田 孝夫	昭和25年2月16日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 電子部品開発センター長 当社取締役常務執行役員 研究開発 部門統括 当社常勤監査役(現)	(注)3	27
常勤監査役		大沼 利男	昭和23年11月10日生	昭和47年4月 平成7年2月 平成12年7月 平成14年2月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 電子材料開発部長 Fujikura (Thailand) Ltd.社長 第一電子工業株式会社取締役 当社退社 第一電子工業株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注)3	1
監査役		関内 壮一郎	昭和27年11月7日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成21年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 東京家庭裁判所家事調停委員 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		下志万 正明	昭和25年4月13日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成20年5月 平成24年6月	株式会社三井銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 同行執行役員 地方都市法人営業本 部長 室町ビルサービス株式会社取締役社 長 当社監査役(現) (重要な兼職の状況) 室町ビルサービス株式会社取締役社 長	(注)5	-
計							235

- (注) 1. 監査役関内壮一郎及び下志万正明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社は法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		所有株式数(千株)
三宅 裕	昭和28年11月26日生	昭和62年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) (現)	-

7. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は16名で、常務執行役員は、見崎信正氏、菅生正人氏、渡辺茂氏、宮城秋男氏、志波英男氏、和田朗氏、石川泉氏、野村義和氏の8名、執行役員は熊川康雄氏、相澤徹氏、市川康雄氏、久下忠利氏、小曾根直人氏、新井孝敏氏、池上正浩氏、Jody E. Gallagher氏の8名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由等

当社の事業はそれぞれの分野で常に激しい競争にさらされており、経営に当たっては経営意思が速やかに組織末端まで浸透し、首尾一貫した活動が全社的にタイムリーに実行されることが重要となります。取締役で構成される経営会議は毎週開催され、当社及びグループ会社における重要な意思決定を行い、同時に業務全般の管理統制を行っています。ほぼ毎月開催する取締役会は、取締役会規程に基づき重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行全般を監督しています。執行役員会は、経営会議決定事項の周知徹底並びに執行状況についての報告及び情報交換を行っています。

当社は、これらの活動を監視・監督するには、経営意思決定に係るものから末端組織での日常的な活動に係るものまで、各局面における執行の適法性及び妥当性が執行活動に織り込まれて意識され管理されることが効率的であると考えています。

当社は執行役員制度により執行責任の明確化を図るとともに、監視・監督体制としては、経営意思の形成過程での監視・監督が行える監査役制度を採用しています。さらに内部監査部門、本社共通管理部門、各事業部門管理組織などにより、日常的な業務執行局面における適法性・妥当性を常に管理することとしています。重要な経営情報の保存・管理については文書及び電子情報の管理規程を定めてこれを行い、また、リスク管理委員会及び行動規範推進委員会を設けて全社共通のリスクについての検討やコンプライアンス体制の整備並びに内部通報制度の運用なども行っています。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任に関し、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名であり、監査は適法性・妥当性の面から、各部門及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、重要会議への出席を通じ取締役の業務執行を監査しています。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施しています。また、当社では、常勤監査役が経営会議等、事業遂行に関する経営判断を討議する重要な会議体へ出席し、意見を述べることができる体制としており、監査役に、取締役会等における主に適法性の観点からの活動に止まらない経営への参画を保証しており、かつ、執行責任者との定期的な意見交換の場を設けて監査役がその要求を表明する機会も保証しています。

内部監査専任組織としては監査部を設けており、各部門（主に営業部門）及びグループ会社に対し、平成23年度では延べ65回の監査を行っています。また、監査部は監査役と定期的に監査上の情報交換をしており、必要に応じて監査役の指揮命令下で監査業務を行うほか、監査結果を定定期的に監査役に報告しています。

監査役は年初に監査計画を会計監査人から聴取し、それに基づき期中の監査、期末の監査の結果について会計監査人から報告を受けています。また、監査役は会計監査人と会計監査の内容・体制等について、年間数回のディスカッションを行い、意見交換を適宜行っています。

なお、社外監査役である下志万正明氏は、長年にわたって大手都市銀行で枢要な地位にあった経験から、財務及び会計について相当程度の知見を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役2名であり、本報告書提出日現在で、関内壮一郎氏及び下志万正明氏の両名です。関内壮一郎氏については、高い専門性を有する弁護士であって人格・見識に優れ、また長年にわたり企業法務に携わってきたことから、会社経営に関する十分な知見を有し、適切に監査役の職務を遂行できると判断しています。また、同氏は当社との間に利害関係はなく独立性が確保されています。

下志万正明氏については、に記載のとおり、財務及び会計について相当程度の知見を持つと同時に、会社経営に対する豊富な知識・見識を有しており、客観的な立場から経営の適正性等を監査し得ると判断しています。又、同氏は当社の取引銀行である株式会社三井住友銀行の業務執行者でありましたが、平成15年6月に同行を退職しています。なお、平成24年3月末日現在で当社グループによる株式会社三井住友銀行からの借入金残高は13,391百万円です。これは当社グループの借入金全体の1割強であり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しています。また、同氏は当社との間に利害関係ありません。なお、当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は有していませんが、選任に当たっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する以下の判断基準を参考としています。

(東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準の概要)

次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案する。

- a . 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b . 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c . 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- d . 最近において a から c までに該当していた者
- e . 次の (a) から (c) までのいずれかに掲げる者の近親者
 - (a) a から d までに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者
 - (c) 最近において (b) に該当していた者

両氏は社外監査役として、適法性・妥当性の面から、各部門及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、取締役会への出席を通じ取締役の業務執行を監査しており、常勤監査役との連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施することにより行っています。取締役会及び監査役会に関する資料についても事前に配付がなされています。

また、内部監査専任組織である監査部が適宜のサポートを行っており、監査部は内部監査に関する情報について適宜社外監査役に伝達しています。

なお、当社は現在、社外取締役を選任していませんが、社外取締役の導入については積極的な姿勢で臨んでおり、最適な人材の選定を進めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人を会計監査人を選任しており、監査業務の体制は、下記の業務を執行した公認会計士の他、補助者として公認会計士10名、会計士補等10名、その他8名となっています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 戸田栄、友田和彦	あらた監査法人

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためです。

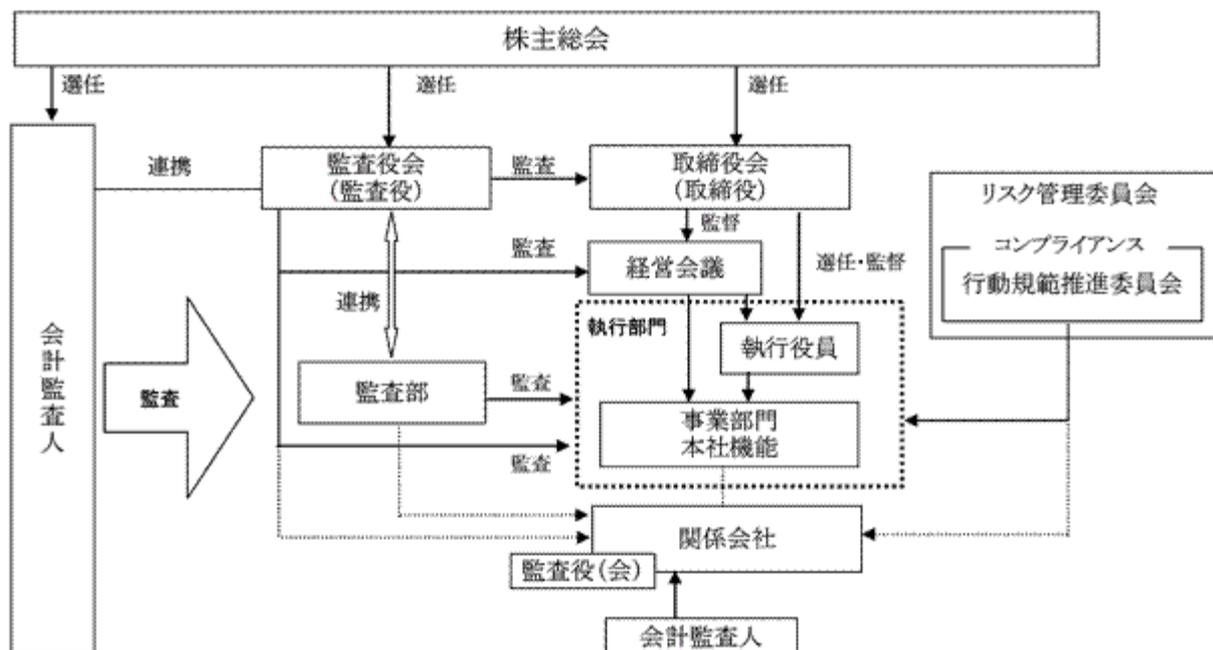
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	330	330	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・役員報酬の水準について

当社は取扱製品が多様多様だけでなく、グローバルな事業展開を進めており、役員の業務も高度で多岐にわたります。

このため、役員報酬の水準はこれら業務に対応し得る優秀な人材にふさわしいレベルであることを基本とし、複数の調査機関による主に上場会社を対象とした調査結果を参考に決定しています。

・取締役の報酬

監視・監督機能に相当する部分については、経験も加味した役位別の固定額とし、執行役員を兼ねる取締役の執行責任に相当する部分については、その責任範囲に応じた職位別の基本報酬を業務の成果に応じて5～10%の範囲で増減させることとしています。さらに複数年にわたる業務の成果は昇格に反映させています。

なお、成果の指標は、年度予算等の目標に対する達成の度合いとしています。

賞与については、全社業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は職位別定額に上記の指標に基づく成果を加味して決定しています。

・監査役の報酬

職位別の定額報酬としています。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 166銘柄
貸借対照表計上額の合計額 23,096百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185千株	4,255	発行会社との業務上の連携を深めるため、長期間安定的に保有している
(株)協和エクシオ	1,470千株	1,224	同上
DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,161	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	534千株	1,012	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	951	同上
(株)七十七銀行	2,230千株	932	同上
(株)群馬銀行	1,473千株	649	同上
中部電力(株)	327千株	605	同上
J S R(株)	361千株	602	同上
日本電信電話(株)	153千株	571	同上
東海旅客鉄道(株)	850株	560	同上
三菱電機(株)	525千株	515	同上
関西電力(株)	266千株	483	同上
東日本旅客鉄道(株)	100千株	462	同上
(株)中電工	403千株	427	同上
(株)ダイヘン	1,200千株	418	同上
中国電力(株)	209千株	321	同上
(株)ミライト・ホールディングス	472千株	317	同上
K D D I(株)	535株	275	同上
東芝プラントシステム(株)	290千株	272	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コムシスホールディングス(株)	6,834千株	5,747	議決権の行使を指図、処分する権限を有している
K D D I(株)	4千株	2,492	同上
(株)協和エクシオ	2,930千株	2,440	同上
(株)村田製作所	254千株	1,521	同上
九州電力(株)	706千株	1,148	同上
三井不動産(株)	629千株	863	同上
東北電力(株)	431千株	606	同上
(株)東芝	1,241千株	505	同上
三井金属鉱業(株)	1,415千株	408	同上
(株)高岳製作所	1,100千株	405	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185千株	5,269	発行会社との業務上の連携を深めるため、長期間安定的に保有している
DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,233	同上
(株)協和エクシオ	1,470千株	1,095	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	1,001	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	534千株	907	同上
(株)七十七銀行	2,230千株	813	同上
(株)群馬銀行	1,473千株	652	同上
J S R(株)	361千株	601	同上
東海旅客鉄道(株)	850株	579	同上
日本電信電話(株)	153千株	574	同上
東日本旅客鉄道(株)	100千株	521	同上
中部電力(株)	327千株	489	同上
三菱電機(株)	525千株	384	同上
(株)ダイヘン	1,200千株	357	同上
(株)中電工	403千株	343	同上
関西電力(株)	266千株	342	同上
中国電力(株)	209千株	321	同上
MAUNA KEA TECHNOLOGIES	212千株	296	同上
KDDI(株)	535株	286	同上
富士重工業(株)	430千株	285	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コムシスホールディングス(株)	6,834千株	6,123	議決権の行使を指図、処分する権限を有している
KDDI(株)	4千株	2,594	同上
(株)協和エクシオ	2,930千株	2,182	同上
(株)村田製作所	254千株	1,245	同上
三井不動産(株)	629千株	995	同上
九州電力(株)	706千株	833	同上
(株)東芝	1,241千株	451	同上
東北電力(株)	431千株	407	同上
三井金属鉱業(株)	1,415千株	329	同上
(株)高岳製作所	1,100千株	281	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	80	21	75	8
連結子会社	67	-	63	-
計	148	21	138	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として財務報告に係る国際会計基準への対応準備に関するアドバイザー業務等を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として財務報告に係る国際会計基準への対応準備に関するアドバイザー業務等を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社では特段の定めはありませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,459	59,688
受取手形及び売掛金	122,645	4 116,454
商品及び製品	19,015	18,584
仕掛品	17,582	16,611
原材料及び貯蔵品	16,662	17,925
繰延税金資産	4,197	4,066
その他	21,365	19,795
貸倒引当金	1,175	1,377
流動資産合計	245,752	251,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 176,714	2 177,764
減価償却累計額	90,765	93,598
減損損失累計額	2,769	8,760
建物及び構築物(純額)	2 83,180	2 75,404
機械装置及び運搬具	2 205,941	2 210,246
減価償却累計額	174,256	171,339
減損損失累計額	3,232	3,103
機械装置及び運搬具(純額)	2 28,452	2 35,802
土地	2 19,269	2 18,697
リース資産	1,778	3,069
減価償却累計額	972	1,271
減損損失累計額	61	-
リース資産(純額)	744	1,798
建設仮勘定	7,827	7,192
その他	83,587	77,124
減価償却累計額	73,022	67,347
減損損失累計額	906	1,053
その他(純額)	9,658	8,724
有形固定資産合計	149,133	147,620
無形固定資産		
その他	4,878	5,626
無形固定資産合計	4,878	5,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1 49,104	1 48,809
前払年金費用	23,950	23,746
繰延税金資産	2,789	4,000
その他	1 8,582	1 10,364
貸倒引当金	1,493	1,486
投資損失引当金	270	949
投資その他の資産合計	82,662	84,484
固定資産合計	236,675	237,731
資産合計	482,427	489,479

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,702	4 74,647
短期借入金	2 58,360	2 48,223
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,754	1,936
独占禁止法関連損失引当金	-	1,680
その他	28,026	38,135
流動負債合計	170,844	174,623
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	76,305	60,119
繰延税金負債	1,808	214
退職給付引当金	7,397	7,419
役員退職慰労引当金	70	49
修繕引当金	30	36
債務保証損失引当金	42	79
その他	2 13,177	2 12,701
固定負債合計	118,832	130,620
負債合計	289,677	305,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	92,985	84,680
自己株式	154	157
株主資本合計	200,864	192,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	463
繰延ヘッジ損益	305	262
為替換算調整勘定	19,887	20,403
その他の包括利益累計額合計	19,539	20,202
少数株主持分	11,425	11,881
純資産合計	192,750	184,235
負債純資産合計	482,427	489,479

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	521,832	509,081
売上原価	2, 5 436,741	2, 5 428,397
売上総利益	85,091	80,684
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,517	16,255
人件費	1 27,162	1 27,424
技術研究費	2 7,830	2 7,041
その他	1 17,689	1 16,578
販売費及び一般管理費合計	68,199	67,300
営業利益	16,891	13,383
営業外収益		
受取利息	195	268
受取配当金	1,246	1,063
為替差益	1,188	523
持分法による投資利益	1,893	851
その他	1,453	916
営業外収益合計	5,977	3,623
営業外費用		
支払利息	2,955	3,404
製品補修費用	214	1,090
固定資産除却損	650	869
その他	2,650	2,486
営業外費用合計	6,471	7,851
経常利益	16,397	9,156
特別利益		
受取保険金	-	6 15,479
固定資産売却益	4 1,488	4 16
その他	122	100
特別利益合計	1,611	15,596
特別損失		
災害による損失	542	7 19,685
減損損失	176	8 2,438
事業構造改善費用	3 186	3 2,078
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	1,680
課徴金引当金繰入額	1,000	1,180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	-
その他	1,581	1,020
特別損失合計	3,561	28,083
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,447	3,330
法人税、住民税及び事業税	5,081	5,215
法人税等調整額	34	2,788
法人税等合計	5,115	2,427
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	9,332	5,758
少数株主利益又は少数株主損失()	50	474
当期純利益又は当期純損失()	9,383	6,232

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	9,332	5,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,932	434
繰延ヘッジ損益	113	280
為替換算調整勘定	6,338	1,015
持分法適用会社に対する持分相当額	79	24
その他の包括利益合計	8,237	836
包括利益	1,094	6,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,414	7,147
少数株主に係る包括利益	319	552

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
当期首残高	54,957	54,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,957	54,957
利益剰余金		
当期首残高	85,255	92,985
当期変動額		
連結範囲の変動	92	47
持分法の適用範囲の変動	242	-
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	-	139
剰余金の配当	1,803	2,163
当期純利益又は当期純損失()	9,383	6,232
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,730	8,304
当期末残高	92,985	84,680
自己株式		
当期首残高	137	154
当期変動額		
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	16	3
当期末残高	154	157
株主資本合計		
当期首残高	193,151	200,864
当期変動額		
連結範囲の変動	92	47
持分法の適用範囲の変動	242	-
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	-	139
剰余金の配当	1,803	2,163
当期純利益又は当期純損失()	9,383	6,232
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	7,713	8,307
当期末残高	200,864	192,556

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,997	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,955	421
当期変動額合計	1,955	421
当期末残高	42	463
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	568
当期変動額合計	312	568
当期末残高	305	262
為替換算調整勘定		
当期首残高	13,561	19,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,326	516
当期変動額合計	6,326	516
当期末残高	19,887	20,403
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,570	19,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,968	663
当期変動額合計	7,968	663
当期末残高	19,539	20,202
少数株主持分		
当期首残高	11,805	11,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	456
当期変動額合計	380	456
当期末残高	11,425	11,881
純資産合計		
当期首残高	193,386	192,750
当期変動額		
連結範囲の変動	92	47
持分法の適用範囲の変動	242	-
剰余金の配当	1,803	2,163
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,383	6,232
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	0	1
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高	-	139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,349	206
当期変動額合計	636	8,514
当期末残高	192,750	184,235

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,447	3,330
減価償却費	25,892	24,330
減損損失	176	2,438
のれん償却額	393	528
たな卸資産減失損	-	2 4,358
引当金の増減額(は減少)	946	2,637
受取保険金	-	15,479
受取利息及び受取配当金	1,441	1,332
支払利息	2,955	3,404
持分法による投資損益(は益)	1,893	851
有形及び無形固定資産除却損	650	2 4,401
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	1,488	16
売上債権の増減額(は増加)	4,637	6,441
たな卸資産の増減額(は増加)	6,734	4,199
仕入債務の増減額(は減少)	1,299	1,938
その他	816	4,078
小計	28,782	29,347
利息及び配当金の受取額	2,678	1,755
利息の支払額	2,922	3,546
保険金の受取額	-	15,479
課徴金の支払額	5,484	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,799	6,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,255	37,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,704	24,915
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,380	1,209
貸付けによる支出	1,500	2,397
貸付金の回収による収入	1,926	1,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,028	1,016
関係会社出資金の払込による支出	1,072	1,555
その他	1,230	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,770	29,157

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,457	19,267
長期借入れによる収入	15,585	1,521
長期借入金の返済による支出	4,085	8,007
社債の償還による支出	-	10,000
社債の発行による収入	-	39,820
自己株式の取得による支出	17	5
配当金の支払額	1,803	2,163
その他	266	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,869	1,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,969	60
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,615	9,611
現金及び現金同等物の期首残高	53,671	49,216
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の減少額	-	69
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,160	325
現金及び現金同等物の期末残高	49,216	59,083

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期71社、当期75社

西日本電線株式会社	Fujikura (Malaysia)	Dossert Corporation
米沢電線株式会社	Sdn. Bhd.	The Light Brigade, Inc.
第一電子工業株式会社	United States Alumoweld	AFL Telecommunications GmbH
株式会社東北フジクラ	Company LLC.	藤倉(中国)有限公司
株式会社フジクラコンポーネンツ	Fujikura America, Inc.	YONEZAWA VIETNAM LTD.
協栄線材株式会社	Fujikura Richard	DDK VIETNAM LTD.
沼津熔銅株式会社	Manufacturing Inc.	Verrillon Inc.
フジクラプレジジョン株式会社	Fujikura Fiber Optics	Fujikura Automotive Mexico,
シスコム株式会社	Vietnam Ltd.	S. de R.L. de C.V.
藤倉商事株式会社	藤倉電子(上海)有限公司	Fujikura Resource Mexico,
フジクラ開発株式会社	Yoneden (Thailand) Ltd.	S. de R.L. de C.V.
株式会社ケーブルネット鈴鹿	第一電子工業(上海)有限公司	Fujikura Automotive Europe S.A.
株式会社フジクラエンジニアリング	江蘇藤倉亨通光電有限公司	及びその子会社4社
株式会社スズキ技研	America Fujikura Ltd.	Fujikura Europe (Holding) B.V.
プレジジョンファイバオプティクス	AFL Telecommunications	藤倉烽火光電材料科技有限公司
株式会社	Holdings LLC.	Fujikura Electronics (Thailand)
株式会社シンシロケーブル	AFL Telecommunications	Ltd.
フジクラ物流株式会社	LLC.	TCC Group Ltd.
株式会社青森フジクラ金矢	AFL Telecommunications	Fujikura Automotive Paraguay S.A.
株式会社フジクラビジネスサポート	de Mexico, S. de R.L. de C. V.	南京藤倉烽火光電科技有限公司
富士資材加工株式会社	AFL Telecommunications	American Car Equipment, S.A. de
株式会社フジクラ・ダイヤケーブル	Europe Ltd (UK).	C.V.
株式会社フジデン	AFL Network Services Inc.	Fujikura Automotive Mexico
DDK (Thailand) Ltd.	Noyes Fiber Systems LLC.	Salamanca, S.A. de C.V.
珠海藤倉電装有限公司	長春藤倉電装有限公司	Autopartes Cables y
Fujikura Federal Cables	広州米沢電線有限公司	Equipamientos, S.A. de C.V.
Sdn. Bhd.	Fujikura SHS Ltd.	Fujikura Automotive Do Brazil S.
Fujikura Asia Ltd.	Fujikura Automotive America	A.
FIMT Ltd.	LLC.	Fujikura Resource Muzquiz S. de
Fujikura Hong Kong Ltd.	Fujikura Automotive	R.L. de C.V.
Fujikura Europe Ltd.	Holdings LLC.	

新たに株式を取得したことによりTCC Group Ltd.が連結子会社となりました。

新規設立したことによりFujikura Automotive Paraguay S.A.が連結子会社となりました。

重要性が増したことにより南京藤倉烽火光電科技有限公司が連結子会社となりました。

藤倉貿易(上海)有限公司は藤倉(中国)有限公司へ社名を変更しております。

American Car Equipment de Servicios, S.A. de C.V.を清算したことにより、連結子会社から除外しております。

当社連結子会社America Fujikura Ltd.は当社連結子会社Fujikura Automotive Europe S.A.より同社の子会社であるAmerican Car Equipment, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S.A. de C.V.、Autopartes Cables y Equipamientos, S.A. de C.V.を譲り受けました。

新規設立したことによりFujikura Automotive Morocco Kenitra, S.A.が連結子会社となりました。

Fujikura Automotive Morocco S.A.はFujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.に社名を変更しております。

株式会社青森ディーディーケイを清算したことにより、連結子会社から除外しております。

新規設立したことによりFujikura Automotive Do Brazil S.A.が連結子会社となりました。

重要性が増したことによりFujikura Resource Muzquiz S. de R.L. de C.V.が連結子会社となりました。

株式会社フジ工営など連結の範囲から除外した子会社はいずれも小規模であり、これらの子会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益及び利益剰余金等は連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に対する割合がいずれも軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法を適用した会社

関連会社数 9社

主要会社名 藤倉化成株式会社

藤倉ゴム工業株式会社

株式会社ビスキャス

株式会社フジ工営など持分法を適用しない会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.

Fujikura Europe Ltd.、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.

Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Yoneden (Thailand) Ltd.

第一電子工業(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司、広州米沢電線有限公司、Fujikura SHS Ltd.

長春藤倉電装有限公司、藤倉烽火電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.

藤倉(中国)有限公司、YONEZAWA VIETNAM LTD.、DDK VIETNAM LTD.、南京藤倉烽火光纜科技有限公司

従来、連結子会社のうち、Fujikura Europe (Holding) B.V.、Fujikura Automotive Europe S.A.及びその子会社7社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、決算日を3月31日に変更しております。

これにより、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの移行期間に係る純利益が連結貸借対照表の利益剰余金に含まれております。

4 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券...償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。当連結会計年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過する場合は、投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。

ホ 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

ヘ 債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

ト 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。

チ 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法違反に関する米国司法省との合意に基づく罰金の支払見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

（外貨建売上取引等）

為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。

（借入金の変動金利）

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

ハ ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

□ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

- 1 営業外費用の「製品補修費用」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に表示していた2,865百万円は「製品補修費用」214百万円と「その他」2,650百万円として組替えております。
- 2 特別損失の「減損損失」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において特別損失の「その他」に表示していた521百万円は、「減損損失」176百万円と「その他」344百万円として組替えております。
- 3 特別損失の「投資有価証券評価損」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「投資有価証券評価損」に表示していた1,237百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 245百万円は、「減損損失」176百万円、「その他」 421百万円として組替えております。
- 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、「投資有価証券評価損益」1,237百万円は「その他」として組替えております。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「投資有価証券の取得による支出」 248百万円は「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に係る会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,197百万円	24,554百万円
投資その他の資産その他(出資金)	4,739	5,835

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	602百万円	330百万円
機械装置	250	229
土地	1,002	1,002
計	1,855	1,561

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	750百万円	750百万円
固定負債その他	7,040百万円	6,487百万円

3 偶発債務

次の会社等に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	8,165百万円	(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	5,990百万円
上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	762	上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	782
従業員(財形融資) (銀行借入金)	667	従業員(財形融資) (銀行借入金)	576
(株)三興 (営業取引債務)	614	(株)三興 (営業取引債務)	563
上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	254	上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	391
(株)ジャパンリーコム (銀行借入金)	150	Fujikura Electronics Vietnam Ltd. (リース債務)	182
上海藤倉誠隆電纜附件有限公司 (銀行借入金)	75	上海藤倉光維通信器材有限公司 (銀行借入金)	171
他3社(銀行借入金等)	61	(株)ジャパンリーコム (銀行借入金)	165
		Middle East Fiber Cable Manufacturing Co. (契約履行保証及び銀行借入金)	117
		他2社(銀行借入金等)	55
計	10,750	計	8,996

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,488百万円
支払手形	-	2,541

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	2,482百万円	2,496百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14	42
役員賞与引当金繰入額	4	6
減価償却費	1,762	1,929
貸倒引当金繰入額	236	52

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13,924百万円	14,585百万円

3 事業構造改善費用

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

電子電装事業において、協力会社の再編に伴う費用186百万円であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

電子電装事業におけるタイ王国の洪水による人員規模の見直しや、拠点の整理・統合に伴う費用等でありす。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地売却益	1,488百万円	- 百万円
建物売却益	-	16
計	1,488	16

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	421百万円	539百万円

6 受取保険金

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額の一部について、確定した保険金を受領したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上を予定してあります。

7 災害による損失

主にタイ王国の洪水により発生した棚卸資産・固定資産の滅失損及び操業停止期間中の固定費等であります。

8 減損損失

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部品種別を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.(タイ王国)	遊休資産	建物	1,654百万円
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.(タイ王国)	遊休資産	機械装置等	335百万円
Fujikura SHS Ltd.(タイ王国)	遊休資産	土地、建物	199百万円
本社(東京都江東区)	情報通信ネットワーク機器事業	工具器具及び備品等	203百万円

遊休資産については主にタイ王国の洪水を起因としております。土地、建物においては帳簿価額に比較して市場価格の下落が著しく、また、機械装置等においては今後の使用見込が無くなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュフローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額の算定については主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額・固定資産税評価額等により評価しております。また、他への転用、売却が困難なものについては0円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	331百万円
組替調整額	133
税効果調整前	464
税効果額	29
その他有価証券評価差額金	434

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	378
税効果調整前	378
税効果額	97
繰延ヘッジ損益	280

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,015
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	265
組替調整額	290
持分法適用会社に対する持分相当額	24
その他の包括利益合計	836

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863			360,863
合計	360,863			360,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	287	42	1	329
合計	287	42	1	329

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加42千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,262	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	360,863			360,863
合計	360,863			360,863
自己株式				
普通株式（注）1,2	329	16	3	342
合計	329	16	3	342

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加16千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,262	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	901	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	45,459百万円	59,688百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000	-
計	49,459	59,688
預入期間が3か月を超える定期預金	242	604
現金及び現金同等物	49,216	59,083

2 「たな卸資産減失損」及び「有形及び無形固定資産除却損」の一部については、連結損益計算上「災害による損失」に含まれている特別損失のうち非資金項目部分であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「機械装置」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的にのみ限定しており、その対象金額の範囲内で行っております。なお、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、主として5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金にかかる支払い金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約台帳により把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引業務の執行及び日常の管理は当社及び一部の連結子会社の担当部署で行っております。担当部署は、常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見直し等を把握し、定期的に担当部長及び担当役員に報告するとともに、当社の管理部門による業務監査を受けております。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め当社の担当役員の承認を得ることを原則としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「2.金融商品の時価等に関する事項」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	45,459	45,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	122,645		
貸倒引当金	1,149		
	121,495	121,495	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,834	29,789	2,045
(4) 支払手形及び買掛金	72,702	72,702	-
(5) 短期借入金	50,321	50,321	-
(6) 未払法人税等	1,754	1,754	-
(7) 社債(*1)	30,000	30,720	720
(8) 長期借入金(*2)	84,345	85,067	721
(9) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	30	30	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(53)	(53)	-

(*1)連結貸借対照表上、1年内償還予定の社債として計上している10,000百万円については、社債に含めております。

(*2)連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金8,039百万円については、長期借入金に含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	59,688	59,688	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	116,454 1,357		
	115,097	115,097	-
(3) 投資有価証券	28,251	25,665	2,586
(4) 支払手形及び買掛金	74,647	74,647	-
(5) 短期借入金	30,684	30,684	-
(6) 未払法人税等	1,936	1,936	-
(7) 社債(*1)	60,000	60,795	795
(8) 長期借入金(*2)	77,659	78,429	770
(9) デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(29)	(29)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(431)	(431)	-

(*1)連結貸借対照表上、1年内償還予定の社債として計上している10,000百万円については、社債に含めております。

(*2)連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金17,539百万円については、長期借入金に含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金のうち為替予約の振当処理の対象とされているものの時価については、当該為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場を使用しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)参照)。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。詳細については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	21,756	20,557

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,459	-	-	-
受取手形及び売掛金	122,429	215	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)譲渡性預金	4,000	-	-	-
(2)その他	-	53	-	-
合計	171,889	269	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,688	-	-	-
受取手形及び売掛金	116,290	163	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	54	-	-
合計	175,979	218	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	10,000	-	-	-	10,000
長期借入金	17,653	23,867	5,867	18,803	10,113

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	-	-	-	20,000	30,000
長期借入金	24,338	7,040	18,625	10,047	67

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	4,000	4,000	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	53	43	10
合計		4,053	4,043	10

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	54	46	8
合計		54	46	8

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	9,692	6,950	2,742
その他時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	10,942	13,669	2,727
合計		20,635	20,620	15

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	8,989	6,073	2,916
その他時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	12,100	14,496	2,395
合計		21,090	20,570	520

3. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,400	-	24	24
	UAEディルハム	504	-	2	2
	その他	260	-	4	4
	買建				
	米ドル	6,149	-	47	47
	メキシコペソ	1,404	-	16	16
	その他	541	-	5	5
	通貨スワップ取引				
	パーツ支払米ドル受取	3,006	1,803	19	19
リングット支払米ドル受取	793	-	36	36	
合計	16,061	1,803	35	35	

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,810	-	19	19
	シンガポールドル	171	-	0	0
	その他	153	-	4	4
	買建				
	米ドル	3,382	-	18	18
	メキシコペソ	1,459	-	30	30
	日本円	443	-	2	2
	その他	149	-	0	0
	通貨スワップ取引				
パーツ支払米ドル受取	1,781	593	7	7	
リングット支払米ドル受取	743	-	24	24	
合計	10,097	593	29	29	

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	117	-	4	4
	合計	117	-	4	4

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			(注) 1
	米ドル		17,529	-	
ユーロ	575		-		
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		3,828	-	38
ユーロ	480		-	15	
合計			22,413	-	53

（注）1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。（（金融商品関係）2．金融商品の時価等に関する事項 参照）

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額のうち 1年超（百万円）	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			(注) 1
	米ドル		10,540	-	
ユーロ	423		-		
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,069	-	118
	ユーロ		434	-	11
	買建	外貨建予定取引			
	米ドル		10,056	-	206
合計			26,523	-	335

（注）1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。（（金融商品関係）2．金融商品の時価等に関する事項 参照）

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	54,000	49,000	(注)1

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。(金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項 参照)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	49,000	37,000	(注)1
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	23,500	23,500	96
合計			72,500	60,500	96

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。(金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	65,976	64,154
(2) 年金資産(百万円)	43,669	42,944
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	22,306	21,210
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	23,335	22,132
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,596	2,341
(6) 退職給付信託設定(百万円)	18,119	17,746
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	16,552	16,327
(8) 前払年金費用(百万円)	23,950	23,746
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	7,397	7,419

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	5,060	5,163
(1) 勤務費用(百万円)	2,212	2,221
(2) 利息費用(百万円)	1,249	1,211
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	666	637
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	239	254
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,504	2,622

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,205百万円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.6%	1.6%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	696百万円	722百万円
未払賞与	2,157	1,840
棚卸資産未実現損益	325	144
未払事業税	225	190
繰越欠損金	7,950	11,206
投資有価証券評価損	4,369	3,875
減価償却費	963	874
貸倒引当金	432	389
固定資産除却損	1,158	930
減損損失	1,632	1,748
固定資産未実現損益	629	814
繰越外国税額控除	4,243	3,102
その他	4,790	5,428
計	29,577	31,269
評価性引当額	22,101	21,395
繰延税金資産合計	7,475	9,873
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,058	909
前払年金費用	804	583
その他	618	533
繰延税金負債合計	2,481	2,027
繰延税金資産の純額	4,993	7,846

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,197百万円	4,066百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,789	4,000
流動負債 - 流動負債その他	184	5
固定負債 - 繰延税金負債	1,808	214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.3	
地方税均等割	0.5	
課徴金引当金繰入額	2.8	
外国税額	0.1	
連結会社配当消去	2.1	
持分法投資損益	5.2	
現地国免税恩典	2.1	
評価性引当額	8.4	
海外等税率差異	8.3	
特別税額控除	1.6	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は418百万円減少し、法人税等調整額が374百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,146百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,486百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	46,273	44,225
期中増減額	2,048	1,609
期末残高	44,225	42,615
期末時価	107,371	111,255

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(2,658百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(2,416百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
不動産	不動産賃貸等
その他	倉庫運送業、サービス業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	112,358	195,117	195,400	11,453	7,501	521,832		521,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	107	2,672	8	7,352	10,334	(10,334)	-
計	112,551	195,225	198,073	11,462	14,854	532,166	(10,334)	521,832
セグメント利益又は セグメント損失()	12,357	175	257	4,840	437	17,203	(311)	16,891
セグメント資産	74,268	133,577	105,936	43,358	10,298	367,439	114,988	482,427
その他の項目								
減価償却費	4,715	12,582	3,122	2,845	445	23,710	2,181	25,892
減損損失	18	139	-	-	-	157	18	176
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,698	10,229	2,105	839	327	19,201	2,054	21,255

- (注) 1. (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額311百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額114,988百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産156,581百万円及びセグメント間取引消去 41,593百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
 (3) 減価償却費の調整額2,181百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 (4) 減損損失の調整額18百万円は、全社資産に係る減損損失であります。
 (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,054百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報通信	電子電装	ケーブル ・機器関 連	不動産	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	106,022	182,108	201,961	10,934	8,054	509,081		509,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	161	1,103	2	7,211	8,643	(8,643)	-
計	106,186	182,270	203,065	10,937	15,266	517,725	(8,643)	509,081
セグメント利益	6,799	907	359	5,037	692	13,796	(412)	13,383
セグメント資産	62,639	125,071	115,835	43,686	10,216	357,450	132,028	489,479
その他の項目								
減価償却費	4,951	11,230	3,081	2,484	368	22,116	2,213	24,330
減損損失	234	2,203	-	-	-	2,438	-	2,438
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,416	17,609	3,274	1,597	128	28,026	2,954	30,980

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額412百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額132,028百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産173,322百万円及びセグメント間取引消去 41,293百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
 (3) 減価償却費の調整額2,213百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,954百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
307,595	65,099	49,450	99,687	521,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
102,378	25,903	11,839	9,012	149,133

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
286,482	63,946	51,557	107,094	509,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
99,393	22,817	15,416	9,993	147,620

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注4)	科目	期末残高(百万円) (注4)
関連会社	㈱ビスキャス	東京都品川区	12,100	ケーブル・機器 関連	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び当社への製品販売 役員の兼任	原材料の有償支給(注1)	7,967	未収入金	4,727
							原材料の購入(注2)	9,026	買掛金	3,871
							債務保証(注3)	8,165	-	-
関連会社	㈱ユニマック	三重県いなべ市	480	ケーブル・機器 関連	所有 直接45%	当社より原材料の供給及び当社への製品販売	原材料の供給(注2)	7,202	売掛金	3,746

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注4)	科目	期末残高(百万円) (注4)
関連会社	㈱ビスキャス	東京都品川区	12,100	ケーブル・機器 関連	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び当社への製品販売	原材料の有償支給(注1)	8,706	未収入金	3,979
							原材料の購入(注2)	10,599	買掛金	3,597
							債務保証(注3)	5,990	-	-
関連会社	㈱ユニマック	三重県いなべ市	480	ケーブル・機器 関連	所有 直接45%	当社より原材料の供給及び当社への製品販売	原材料の供給(注2)	7,186	売掛金	3,611

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 原材料の有償支給については、市場相場を勘案して取引条件を決定しております。

2 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

3 債務保証は、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っております。

4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	502.93円	478.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	26.02円	17.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	9,383	6,232
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	9,383	6,232
普通株式の期中平均株式数 (千株)	360,556	360,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第9回無担保普通社債 (注)1	平成19.3.19	10,000 (10,000)	-	1.4	なし	平成24.3.19
提出会社	第10回無担保普通社債 (注)1、2	平成20.1.31	10,000	10,000 (10,000)	1.2	なし	平成25.1.31
提出会社	第11回無担保普通社債	平成20.1.31	10,000	10,000	1.8	なし	平成30.1.31
提出会社	第12回無担保普通社債	平成23.9.7	-	20,000	0.8	なし	平成30.9.7
提出会社	第13回無担保普通社債 (注)2	平成23.9.7	-	20,000	0.5	なし	平成28.9.7
合計		-	30,000 (10,000)	60,000 (10,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,321	30,684	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,039	17,539	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	326	257	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,305	60,119	1.7	平成25年~40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	384	299	-	-
その他有利子負債				
その他の固定負債(預り保証金)	5,776	4,970	1.0	平成32年
合計	141,152	113,870	-	-

(注)1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,338	7,040	18,625	10,047
リース債務	167	71	42	15

4 預り保証金は、賃貸借開始の日から満10年間据え置き、以後償還を開始しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	132,990	268,286	387,376	509,081
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(百万円)	1,680	3,194	1,736	3,330
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(百万円)	167	1,016	990	6,232
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(円)	0.46	2.81	2.74	17.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	0.46	2.35	5.56	14.53

公正取引委員会による立ち入り検査等について

当社の持分法適用会社である株式会社ビスキャスに、平成13年及び平成17年に当社が事業譲渡・統合した高圧特別高圧電力ケーブルに関し、競争法違反の疑いがあるとして、平成21年1月にEU・米国及び豪州等の競争当局が調査を開始しております。

株式会社ビスキャス及び当社は、平成23年7月6日、欧州委員会から電力ケーブルのカルテルに関するStatement of Objections(異議告知書)をそれぞれ受領しました。異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

当社は、平成22年2月に自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品の製造販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、公正取引委員会から平成24年1月19日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

また、米国及び欧州の競争当局から調査を受けておりましたが、米国に関しては適用法令、事実関係等を総合的に勘案した結果、平成24年4月23日(米国時間)に米国司法省との間で、罰金200万米ドルを支払う等を内容とする司法取引に合意し、同年6月21日(米国時間)にその内容が確定致しました。

当社グループは独占禁止法の遵守について、当連結会計年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、今般の処分を重大かつ厳粛に受け止め、二度とこのようなことの起こらぬよう、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

重要な訴訟案件等について

北米において自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品に関して競争法(独占禁止法)違反による損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,186	30,880
受取手形	1 4,074	1, 3 3,304
売掛金	1 79,894	1 71,188
有価証券	4,000	-
商品及び製品	3,786	4,725
仕掛品	7,820	8,267
原材料及び貯蔵品	1,127	2,325
前払金	15	122
前払費用	475	377
繰延税金資産	1,785	1,883
未収入金	1 15,358	1 15,297
短期貸付金	1 18,994	1 21,117
その他	362	403
貸倒引当金	42	30
流動資産合計	154,840	159,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,104	63,640
減価償却累計額	41,378	41,628
減損損失累計額	1,828	1,810
建物(純額)	19,897	20,201
構築物	6,046	6,240
減価償却累計額	4,999	5,148
減損損失累計額	27	28
構築物(純額)	1,019	1,063
機械及び装置	80,180	82,876
減価償却累計額	71,794	74,414
減損損失累計額	2,188	2,197
機械及び装置(純額)	6,198	6,264
車両運搬具	317	300
減価償却累計額	289	281
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	27	17
工具、器具及び備品	23,673	23,865
減価償却累計額	22,383	22,869
減損損失累計額	88	217
工具、器具及び備品(純額)	1,202	777
土地	9,070	9,070
リース資産	152	203
減価償却累計額	57	83
減損損失累計額	58	-
リース資産(純額)	36	119
建設仮勘定	1,118	1,667
有形固定資産合計	38,570	39,181

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	2	18
ソフトウェア	1,332	1,576
施設利用権	43	42
その他	331	118
無形固定資産合計	1,710	1,756
投資その他の資産		
投資有価証券	22,738	23,096
関係会社株式	73,332	89,299
関係会社出資金	12,906	12,927
従業員に対する長期貸付金	24	14
関係会社長期貸付金	16,856	15,530
前払年金費用	23,950	23,746
長期前払費用	192	137
繰延税金資産	129	1,305
その他	1,058	956
投資損失引当金	5,214	5,315
貸倒引当金	2,506	1,101
投資その他の資産合計	143,466	160,597
固定資産合計	183,746	201,536
資産合計	338,586	361,400
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,781	1, 3 4,074
買掛金	1 43,487	1 38,712
短期借入金	21,080	31,073
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	30	34
未払金	159	1,313
未払法人税等	201	144
未払費用	8,763	9,393
前受金	1,324	1,621
預り金	1 16,265	1 16,028
独占禁止法関連損失引当金	-	1,680
その他	1,584	3,183
流動負債合計	106,678	117,259
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	70,015	55,012
リース債務	24	85
債務保証損失引当金	2,590	2,684
その他	326	503
固定負債合計	92,957	108,284
負債合計	199,635	225,543

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	55,102	55,102
資本剰余金合計	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金	5,355	5,355
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	826	887
別途積立金	5,525	14,525
繰越利益剰余金	19,428	7,098
利益剰余金合計	31,134	27,865
自己株式	101	104
株主資本合計	139,211	135,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	237
繰延ヘッジ損益	38	319
評価・換算差額等合計	260	81
純資産合計	138,950	135,857
負債純資産合計	338,586	361,400

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 318,979	3 289,342
売上原価		
製品期首たな卸高	3,725	3,786
当期製品製造原価	4 134,683	4 130,060
当期製品仕入高	154,261	140,719
合計	292,671	274,566
他勘定振替高	1 235	1 292
製品期末たな卸高	3,786	4,725
製品売上原価	3, 5 288,648	3, 5 269,548
売上総利益	30,331	19,793
販売費及び一般管理費		
販売費	10,619	10,103
一般管理費	4 19,355	4 18,321
販売費及び一般管理費合計	2 29,975	2 28,424
営業利益又は営業損失()	356	8,631
営業外収益		
受取利息	413	407
受取配当金	3 13,302	3 11,658
その他	916	2,969
営業外収益合計	14,631	15,035
営業外費用		
支払利息	1,414	1,357
社債利息	434	589
固定資産除却損	524	654
製品補修費用	16	916
その他	1,770	2,072
営業外費用合計	4,159	5,591
経常利益	10,828	813
特別利益		
固定資産売却益	6 1,187	-
関係会社株式売却益	-	80
投資有価証券売却益	-	14
その他	656	1
特別利益合計	1,844	95
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	1,680
課徴金引当金繰入額	-	1,180
投資損失引当金繰入額	242	787
災害による損失	279	342
減損損失	336	7 203
その他	2,327	339
特別損失合計	3,184	4,532
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,488	3,623
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,279
法人税等調整額	410	1,240
法人税等合計	791	2,519
当期純利益又は当期純損失()	10,279	1,104

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			102,728	72.8	99,307	72.2
労務費			21,312	15.1	21,788	15.9
経費						
1 動力費		2,344		2,575		
2 減価償却費		6,673		6,365		
3 賃借料		46		38		
4 修繕費		1,237		1,259		
5 消耗品費		2,399		1,845		
6 その他		4,303		4,276		
経費計			17,003	12.1	16,360	11.9
当期総製造費用	1		141,044	100.0	137,456	100.0
期首仕掛品たな卸高			9,105		7,820	
他勘定振替高	2		7,646		6,949	
期末仕掛品たな卸高			7,820		8,267	
当期製品製造原価			134,683		130,060	

原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算であり、原価計算期間の製造原価中、加工費のみを各工程別に集計し、材料費は直接製品について計算しております。

(注) 1 「当期総製造費用」には退職給付費用、前事業年度1,825百万円、当事業年度1,885百万円が含まれております。

2 「他勘定振替高」の主なものは、販売費及び一般管理費への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	53,075	53,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,102	55,102
資本剰余金合計		
当期首残高	55,102	55,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,102	55,102
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,355	5,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,355	5,355
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	0	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	978	826
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	-	60
固定資産圧縮積立金の取崩	152	-
当期変動額合計	152	60
当期末残高	826	887
別途積立金		
当期首残高	5,525	5,525
当期変動額		
別途積立金の積立	-	9,000
当期変動額合計	-	9,000
当期末残高	5,525	14,525

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,800	19,428
当期変動額		
剰余金の配当	1,803	2,163
海外投資等損失準備金の取崩	0	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	60
固定資産圧縮積立金の取崩	152	-
当期純利益又は当期純損失()	10,279	1,104
自己株式の処分	0	0
別途積立金の積立	-	9,000
当期変動額合計	8,628	12,329
当期末残高	19,428	7,098
利益剰余金合計		
当期首残高	22,658	31,134
当期変動額		
剰余金の配当	1,803	2,163
当期純利益又は当期純損失()	10,279	1,104
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,476	3,269
当期末残高	31,134	27,865
自己株式		
当期首残高	84	101
当期変動額		
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	16	3
当期末残高	101	104
株主資本合計		
当期首残高	130,752	139,211
当期変動額		
剰余金の配当	1,803	2,163
当期純利益又は当期純損失()	10,279	1,104
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	8,459	3,272
当期末残高	139,211	135,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,690	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,912	459
当期変動額合計	1,912	459
当期末残高	222	237

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	151	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	280
当期変動額合計	113	280
当期末残高	38	319
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,538	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,798	179
当期変動額合計	1,798	179
当期末残高	260	81
純資産合計		
当期首残高	132,290	138,950
当期変動額		
剰余金の配当	1,803	2,163
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,279	1,104
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,798	179
当期変動額合計	6,660	3,093
当期末残高	138,950	135,857

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 満期保有目的の債券
償却原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法（月別）による原価法（貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	50年
機械装置	7年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。当事業年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しております。なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定数（15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。
 - (3) 投資損失引当金
関係会社株式または関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。
 - (4) 債務保証損失引当金
債務保証の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。
 - (5) 課徴金引当金
独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書（案）の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。
 - (6) 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法違反に関する米国司法省との合意に基づく罰金の支払見込額を計上しております。
- 6 収益及び費用の計上基準
進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等)

為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。

(借入金の変動金利)

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

- 1 営業外費用の「製品補修費用」については、前期において「その他」に含めておりましたが、金額の重要性が増したため、当期より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前期において営業外費用の「その他」に表示していた1,786百万円は「製品補修費用」16百万円と「その他」1,770百万円として組替えております。
- 2 特別利益の「貸倒引当金戻入益」については、前期においては区分掲期しておりましたが、金額の重要性が乏しいため、当期は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。この結果、「貸倒引当金戻入益」に表示していた429百万円は「その他」に組替えております。
- 3 特別損失の「投資有価証券評価損」については、前期においては区分掲期しておりましたが、金額の重要性が乏しいため、当期は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。この結果、「投資有価証券評価損」に表示していた1,215百万円は「その他」に組替えております。
- 4 特別損失の「貸倒引当金繰入額」については、前期においては区分掲期しておりましたが、金額の重要性が乏しいため、当期は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。この結果、「貸倒引当金繰入額」689百万円は「その他」として組替えております。
- 5 特別損失の「投資損失引当金繰入額」については、前期において「その他」に含めておりましたが、金額の重要性が増したため、当期より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。この結果、「その他」として表示していた663百万円は「投資損失引当金繰入額」242百万円と「その他」421百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に係る会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	491百万円	331百万円
売掛金	54,942	49,673
未収入金	12,956	11,736
短期貸付金	18,987	21,113
支払手形	234	212
買掛金	25,763	20,629
預り金	15,588	15,396

2 保証債務

下記関係会社に対し、債務保証等を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
関係会社		関係会社	
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (銀行借入金)	23,251百万円	(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	5,990百万円
(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	8,165	珠海藤倉電装有限公司(銀行借入金)	4,072
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. (銀行借入金)	5,456	Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. (銀行借入金)	3,807
フジクラ開発(株)(銀行借入金)	4,031	フジクラ開発(株)(銀行借入金)	2,926
珠海藤倉電装有限公司(銀行借入金)	2,913	藤倉烽火光電材料科技有限公司 (銀行借入金)	1,774
Fujikura Automotive Europe S.A. (銀行借入金)	2,072	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (銀行借入金)	1,361
藤倉烽火光電材料科技有限公司 (銀行借入金)	1,355	YONEZAWA VIETNAM LTD.(銀行借入金)	890
YONEZAWA VIETNAM LTD.(銀行借入金)	909	第一電子工業(上海)有限公司 (銀行借入金)	852
Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd. (銀行借入金)	768	南京藤倉烽火光電材料科技有限公司 (銀行借入金)	814
上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	762	上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	782
第一電子工業(上海)有限公司 (銀行借入金)	598	Fujikura Automotive Europe S.A. (銀行借入金)	570
藤倉電子(上海)有限公司 (銀行借入金)	332	Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd. (銀行借入金)	529
AFL Telecommunications GmbH (契約履行保証等)	304	江蘇藤倉亨通光電有限公司 (銀行借入金)	469
上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	254	上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	391
(株)ケーブルネット鈴鹿(銀行借入金)	249	藤倉電子(上海)有限公司 (銀行借入金)	328
江蘇藤倉亨通光電有限公司 (銀行借入金)	205	AFL Telecommunications GmbH (契約履行保証等)	280
上海藤倉誠隆電纜附件有限公司 (銀行借入金)	202	Fujikura Electronics Vietnam Limited.(リース債務)	182
DDK VIETNAM LTD.(銀行借入金)	169	広州米沢電線有限公司(銀行借入金)	181
(株)ジャパンリ - コム(銀行借入金)	150	(株)ケーブルネット鈴鹿(銀行借入金)	173
他 4社(銀行借入金等)	192	上海藤倉誠隆電纜附件有限公司 (銀行借入金)	171
		上海藤倉光維通信器材有限公司 (銀行借入金)	171
		(株)ジャパンリ - コム(銀行借入金)	165
		Fujikura Asia Ltd.(銀行借入金)	164
		Middle East Fiber Cable Manufacturing Co.(契約履行保証及び 銀行借入金)	117
		他 3社(銀行借入金等)	132
小計	52,344	小計	27,301
関係会社以外		関係会社以外	
従業員(財形融資)(銀行借入金)	667	従業員(財形融資)(銀行借入金)	576
小計	667	小計	576
合計	53,012	合計	27,877

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	408百万円
支払手形	-	1,110

(損益計算書関係)

1 製品の自家使用等による振替であります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費		
給料諸手当福利費	3,481百万円	3,285百万円
退職給付費用	872	845
荷造運送費	4,434	4,293
販売諸経費	1,169	1,112
一般管理費		
給料諸手当福利費	4,749	4,788
退職給付費用	1,190	1,231
減価償却費	818	845
技術研究費	7,558	6,526

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	174,979百万円	157,936百万円
関係会社からの仕入高	138,015	120,201
関係会社からの受取配当金	12,460	10,837

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	11,921百万円	12,478百万円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	177百万円	302百万円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地売却益	1,187百万円	- 百万円

7 減損損失

当社は原則として、事業用資産については事業部品種別を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社(東京都江東区)	情報通信ネットワーク機器事業	工具器具及び備品等	203百万円

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュフローが各資産の帳簿価額を著しく下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額の算定については使用価値により評価しており使用価値を0円として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	180	42	1	221
合計	180	42	1	221

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	221	16	3	234
合計	221	16	3	234

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	5,051	1,436
合計	3,614	5,051	1,436

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	4,457	842
合計	3,614	4,457	842

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	54,806	70,998
関連会社株式	14,911	14,685

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	232百万円	317百万円
未払賞与	1,248	1,135
減損損失	997	890
固定資産除却損	1,150	924
関係会社株式評価損	8,469	7,412
投資有価証券評価損	4,496	4,124
繰越外国税額控除	4,219	3,041
繰越欠損金	1,074	3,644
貸倒引当金	745	165
債務保証損失引当金	1,039	1,006
投資損失引当金	2,091	1,955
その他	1,656	1,744
計	27,420	26,360
評価性引当額	21,369	19,743
繰延税金資産合計	6,050	6,616
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	548	479
前払年金費用	3,566	2,924
その他	21	23
繰延税金負債合計	4,136	3,428
繰延税金資産の純額	1,914	3,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6	
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	39.6	
外国税額	0.2	
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.4	
評価性引当額	8.2	
特別税額控除	2.3	
住民税均等割	0.3	
その他	4.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は117百万円減少し、法人税等調整額が84百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、繰延ヘッジ損益が7百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	385.28円	376.72円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	28.50円	3.06円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	10,279	1,104
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額 () (百万円)	10,279	1,104
普通株式の期中平均株式数 (千株)	360,663	360,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)静岡銀行	6,185千株	5,269
		DOWAホールディングス(株)	2,242千株	1,233
		(株)協和エクシオ	1,470千株	1,095
		三井生命保険(株)	2,007千株	1,003
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	367千株	1,001
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	534千株	907
		(株)七十七銀行	2,230千株	813
		(株)群馬銀行	1,473千株	652
		J S R(株)	361千株	601
		東海旅客鉄道(株)	850株	579
		日本電信電話(株)	153千株	574
		他155銘柄	44,499千株	9,363
		計166銘柄	61,524千株	23,096
		投資有価証券合計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	63,104	2,095	1,558	63,640	41,628	1,810	1,473	20,201
構築物	6,046	220	26	6,240	5,148	28	170 (1)	1,063
機械及び装置	80,180	4,324	1,629	82,876	74,414	2,197	4,091 (45)	6,264
車両運搬具	317	6	24	300	281	0	15 (0)	17
工具、器具及び備品	23,673	640	449	23,865	22,869	217	1,030 (129)	777
土地	9,070	-	-	9,070	-	-	-	9,070
リース資産	152	126	75	203	83	-	43	119
建設仮勘定	1,118	7,694	7,146 (3)	1,667	-	-	-	1,667
有形固定資産計	183,664	15,108	10,910 (3)	187,862	144,426	4,254	6,825 (176)	39,181
無形固定資産								
特許実施権	-	-	-	22	3	-	4	18
ソフトウェア	-	-	-	2,788	1,211	-	582 (24)	1,576
施設利用権	-	-	-	48	6	-	0	42
その他	-	-	-	118	-	-	-	118
無形固定資産計	-	-	-	2,979	1,221	-	587 (24)	1,756
長期前払費用	743	144	74	813	533	142	123	137
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の増加額の主なものは、五反田ビルリニューアル工事962百万円であります。
2. 機械及び装置の増加額の主なものは、鈴鹿事業所紡糸能力増強534百万円であります。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
4. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,548	1	34	1,384	1,131
投資損失引当金	5,214	962	289	572	5,315
債務保証損失引当金	2,590	329	-	235	2,684
課徴金引当金	-	1,180	1,180	-	-
独占禁止法関連損失引当金	-	1,680	-	-	1,680

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法については、個別注記表「重要な会計方針に係る事項に関する注記」5 引当金の計上基準に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収不能見込額減少に伴う戻入であります。

3 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、投資先の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

4 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、被債務保証会社の財政状態の改善に伴う取崩額であります。

5 独占禁止法関連損失引当金の当期増加額の金額は、独占禁止法違反に関する米国司法省との合意に基づく罰金の支払見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	581
普通預金	23,446
定期預金	8,000
別段預金	13
小計	30,879
合計	30,880

2 受取手形

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
渡辺電業(株)	1,073
因幡電機産業(株)	696
(株)三興	275
ソニーセミコンダクタ(株)	131
西華産業(株)	108
その他	1,019
合計	3,304

(2) 期日別

期日	金額(百万円)
平成24年4月決済	913
平成24年5月決済	938
平成24年6月決済	825
平成24年7月決済	555
平成24年8月以降決済	71
合計	3,304

3 売掛金

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	18,378
藤倉商事(株)	8,235
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	4,076
(株)ユニマック	3,611
(株)フジデン	3,483
その他	33,404
合計	71,188

(2) 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{(B)}$ 366
79,894	298,137	306,843	71,188	81.2	93

4 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
情報通信	2,295
ケーブル・機器関連	1,761
電子電装	668
合計	4,725

5 仕掛品

内訳	金額(百万円)
主要材料(銅)	2,291
その他材料	4,952
加工費	1,023
合計	8,267

6 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
金属類	1,481
樹脂・塗料類	64
繊維・紙類	19
附属品・その他	63
小計	1,629
貯蔵品	
生産補助材料他	695
小計	695
合計	2,325

7 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
第一電子工業(株)	9,221
米沢電線(株)	4,398
フジクラ開発(株)	2,870
(株)ユニマック	1,206
ファイバーテック(株)	740
その他	2,681
合計	21,117

固定資産

1 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	38,871
(株)ビスキャス	12,050
America Fujikura Ltd.	10,001
Fujikura Europe(Holding) B.V.	5,173
Fujikura Asia Ltd.	2,942
その他	20,260
合計	89,299

2 前払年金費用

前払年金費用23,746百万円であります。

(2) 負債の部

流動負債

1 支払手形

(1) 相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)巴商会	246
三信工業(株)	185
シンデン商事(株)	177
杉田電線(株)	174
(株)三進製作所	172
その他	3,118
合計	4,074

(2) 期日別

期日	金額(百万円)
平成24年4月決済	961
平成24年5月決済	951
平成24年6月決済	1,061
平成24年7月以降決済	1,100
合計	4,074

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ビスカス	3,597
第一電子工業(株)	2,656
米沢電線(株)	2,607
(株)ユニマック	2,024
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	1,867
その他	25,959
合計	38,712

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,663
(株)静岡銀行	3,955
(株)三菱東京UFJ銀行	3,510
(株)みずほコーポレート銀行	3,450
中央三井信託銀行(株)	2,790
その他	5,705
合計	31,073

4 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第10回無担保社債	10,000
合計	10,000

固定負債

1 社債

銘柄	金額(百万円)
第11回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	20,000
第13回無担保社債	20,000
合計	50,000

2 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	33,000
三井生命保険(株)	7,500
日本生命保険相互会社	4,500
(株)静岡銀行	2,000
中央三井信託銀行(株)	2,000
その他	6,012
合計	55,012

シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

(3) 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査等について

当社は平成23年7月6日、欧州委員会から電力ケーブルのカルテルに関する Statement of Objections (異議告知書) をそれぞれ受領しました。

異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。また、欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

当社は平成22年2月に自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品の製造販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受け、公正取引委員会から平成24年1月19日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

また、米国及び欧州の競争当局から調査を受けておりましたが、米国に関しては適用法令、事実関係等を

総合的に勘案した結果、平成24年4月23日(米国時間)に米国司法省との間で、罰金200万米ドルを支払う等を内容とする司法取引に合意し、同年6月21日(米国時間)にその内容が確定致しました。

当社は独占禁止法の遵守について、当事業年度においても規程類の整備や従業員教育を徹底して行ってきたところですが、今般の処分を重大かつ厳粛に受け止め、二度とこのようなことの起こらぬよう、改めて適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

重要な訴訟案件等について

当社は北米において自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品に関して競争法(独占禁止法)違反による損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujikura.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第163期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第163期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成23年7月1日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書 (第164期第1四半期)	事業年度 (第164期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月1日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成23年8月1日 関東財務局長に提出
(8) 訂正有価証券報告書			平成23年8月24日 関東財務局長に提出
(9) 訂正確認書			平成23年8月24日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書			平成23年8月24日 関東財務局長に提出
(11) 発行登録追補書類			平成23年8月30日 関東財務局長に提出
(12) 四半期報告書及び確認書 (第164期第2四半期)	事業年度 (第164期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年10月31日 関東財務局長に提出
(13) 訂正発行登録書			平成23年10月31日 関東財務局長に提出
(14) 四半期報告書及び確認書 (第164期第3四半期)	事業年度 (第164期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月6日 関東財務局長に提出
(15) 訂正発行登録書			平成24年2月6日 関東財務局長に提出
(16) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書		平成24年3月19日 関東財務局長に提出
(17) 訂正発行登録書			平成24年3月19日 関東財務局長に提出
(18) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書		平成24年4月20日 関東財務局長に提出
(19) 訂正臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正臨時報告書		平成24年4月20日 関東財務局長に提出
(20) 訂正発行登録書			平成24年4月20日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジクラの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジクラが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。